

中小企業魅力発信月間キックオフ！

中小企業の魅力って!?

中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主要



7月20日は中小企業の日

◎お申し込み方法

【同友会会員】

お申込みお問い合わせは京都同友会事務局までお願いいたします。

電話 : 075-354-5007

FAX : 075-354-5008

E-mail info@kyoto.doyu.jp

【会員以外の方専用】

下記 URL または QR コードにてお願いいたします。

<https://zenkoku.e-doyu.jp/s.event>



◎予告動画はこちら

<https://youtu.be/E4kC1MFMICg>

「難局の克服への展開が求められるこのような時代にこそ、これまで以上に意欲を持って努力と創意工夫を重ねることに高い価値を置かなければならない。中小企業は、その大いなる担い手である」とうたわれた中小企業憲章（2010年閣議決定）。2019年に制定された「中小企業魅力発信月間」（7月）と「中小企業の日」（7月20日）のキックオフとして、中小企業家同友会全国協議会ではより多くの方に中小企業の存在意義やその魅力を知っていただく行事を実施します。ぜひご参加ください

日時：7月6日（火）13：00～17：00

対象：同友会会員、自治体、金融機関、学校関連など幅広く

開催方法：オンライン

第1部、第3部はYouTubeライブ配信

*URLは1週間前にお知らせします

第2部 ZOOMによるグループ討論

会費：無料

<企画内容>

第1部： 13:00～15:10

開会あいさつ・趣旨説明

中小企業庁長官メッセージ

実践報告（4名×12分）

障害者雇用の現場から（大分）

学校の現場から（大阪）

地域金融機関から（広島）

自治体から（奈良）

基調講演（60分）

駒沢大学名誉教授 吉田敬一氏

休憩 15:10～15:30

第2部：グループ討論

休憩 16:15～16:30

第3部： 16:30～17:00

グループ討論発表

まとめ

主催：中小企業家同友会全国協議会（中同協）

後援：中小企業庁



中小企業家同友会全国協議会

東京都千代田区九段南 4-7-16 市ヶ谷 KTビル 3F

電話：03-5215-0877

FAX：03-5215-0878

<https://www.doyu.jp/>

実践報告

【障害者雇用の現場から】

「誰もが共に働き、暮らすことがあたりまえの社会を目指して」

小串 康博氏 (株)オグネット 代表取締役



設立年：2009年
資本金：300万円
社員数：4名
事業内容：ダイハツ
ピット店、新車・中古車販売

大分同友会障がい者問題委員会は2001年の発足以来、障がい者の実習受け入れ、雇用に取り組んできました。支援学校、行政、就労支援施設などと定期的に意見交換を行い、企業と地域との連携を深め、2001年に5社だった実習受け入れ賛同企業が122社（2021年5月現在）まで広がりました。2011年に公開した「障がい者の実習受け入れ賛同企業マップ」は全国の同友会に広がりつつあります。現在では障がいのある方だけでなく、生活困窮者、グレーゾーン、児童養護施設の子どもの支援にも取り組んでいます。

【学校の現場から】

「学校」から「地域」へ～府立高校と同友会との連携による就労支援

山田 勝治氏 大阪府立西成高等学校 校長



設立年：1974年
事業内容：総合学科
インパメントスクール

ますます厳しくなる若者の生活環境の中で、教育機関の役割として、1. 生活的自立、2. 社会的自立、3. 職業的自立の三つの自立に、教職員が本気になって取り組まれています。キャリア支援など同友会との就労支援も活用し、就職率100%を達成していくことで、自立した若者を社会へ送り出すことをめざしています。

【地域金融機関から】

当金庫と広島県中小企業家同友会との広島を元気にする連携について

吉岡 敬司氏 広島信用金庫 常務理事



設立年：1940年5月
資本金：36億2,800万円
(出資金)
社員数：939名
事業内容：金融業

当金庫は、設立70周年記念事業の柱として平成27年5月に広島県中小企業家同友会との地域活性化と中小企業の支援で協力する「広島を元気にする協定」を締結しました。経営理念「地域と共に豊かな未来を創る」を具現化するために今始めることは何か？この思いからスタートした連携です。同友会の皆様と同じ目線で、同じ未来を目指し、少しずつですが、「つながる・知り合う・ひろげる」とステップアップしてきたこれまでの取組みをご紹介します。

【自治体から】

事業者と行政のタッグで「頑張る企業が集まるまち」をつくる

山村 吉由氏 広陵町 町長



1955年発足
人口：35,000人
地場産業：靴下・プラスチック
農産物：なす・いちご

広陵町では、2018年に「中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定。条例にもとづき町内事業者や金融機関、大学、市民団体などで構成された振興会議や、より広い事業者の声を聞き新しいアイデアを生み出す課題別委員会やワークショップなどを定期開催しています。コロナ禍において、この仕組みを生かして事業者の声を拾いながらいち早く中小企業支援策の実現につなげた取組みをご紹介します。

基調講演

「中小企業の存在意義と社会的役割（仮）」

吉田 敬一氏 駒澤大学 名誉教授



中同協企業環境研究センター1992年より委員、座長（2010年度から2019年度）
経済学博士

専門分野 中小企業論、地域経済論

著書・論文

『転機に立つ中小企業』（新評論、1996年）

『産業構造転換と中小企業』（共著、ミネルヴァ書房、1999年）